

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 栃木県
農 業 委 員 会 名 : 上三川町

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,283	農業就業者数	1,682	認定農業者	218	
自給的農家数	244	女性	880	基本構想水準到達者	40	
販売農家数	1,039	40代以下	210	認定新規就農者	3	
主業農家数	248	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	
準主業農家数	281				集落営農経営	4
副業的農家数	510				特定農業団体	0
					集落営農組織	4
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ				

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,020	621	621			2,640
経営耕地面積	1,569	312		7		1,888
遊休農地面積	5	5	5			10
農地台帳面積	2,086	611	611			2,697

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	4			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,640ha	1,315ha	49.80%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散化等が農地の確保、有効利用を図る上での課題になっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 100ha (うち新規集積面積 100ha)
	目標設定の考え方: 農業経営基盤強化促進基本構想目標設定で定める担い手への利用集積目標を今後5年で集積率60%と定めているために100haに設定する。
活動計画	河内農業振興事務所・栃木県農業振興公社・町農政課・町農業公社・JA等関係機関と密に連携を図り、農業法人を中心に集積・集約化を進める。 人農地プランに係る地域の座談会に農業委員及び農地利用最適化推進委員が出席し、集積・集約化のための調整活動を積極的に行っていく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	7経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2.8ha	0.3ha	0ha
課 題	親元就農である場合が多い。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	7.2ha
活動計画	町農政課と連携を図りながら、就農相談を随時行う。また、農業委員及び最適化推進委員による積極的な活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,640ha	9.7ha	0.37%
課 題	遊休農地が新たに発生するケースが増えているため、日常的なパトロールによって未然に防ぐことが必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」にて平成32年12月までに0.1%の減少を図る旨定めていることから、約1.0haを解消目標面積とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	8月～9月	11月～1月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施する。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 調査区域を3地区に分け、担当の委員を定めて調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	12月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,640ha	0.8ha
課 題	違反転用2箇所において、いずれも所有者と面会することが難しく、現状を打破することが困難な状況ではあるが、定期的に訪問したり、連絡をとるとともに県と協力し解消をめざしていく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	違反転用者に対し、現地調査時、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等を聞き取り、調査の実施及び県への報告をする。 通年、農地権利移動調査、農地転用現地調査と併せ農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入